

波力発電の可能性

辻 三千宣 議員
(新政みえ/伊勢市選出)



問

日本は、過去に基礎研究で世界を先導していましたが、現在、研究開発の中心は欧米となっています。しかし近年、再生可能エネルギーへの関心が高まる中、国内民間企業の研究により、離島では発電コストで優位に立つ可能性があるので、再び研究開発の気運が高まっています。

自然エネルギー政策の推進という観点から、波力発電に対する県の対応をお聞かせください。



答

本県は海岸線が約1,000キロメートルと長く、海洋資源のポテンシャルは高いと考えています。環境条件や技術面などで課題はありますが、県としても国や企業の技術開発の動向に関する情報収集に努めるとともに、どのように産業振興に結びつけられるのか、市町の意向も踏まえ、研究していきたいと考えます。

その他の質問事項
○三重県におけるはじめの現状と県の対応策 ほか

戦略的な企業誘致の推進

山本 勝 議員
(自民みらい/桑名市・桑名郡選出)



問

近年、激しく変化に富む企業の状況を踏まえ、従来の量産工場の誘致から、高付加価値創出型施設の誘致に重心を移していく必要があると感じます。

「みえ産業振興戦略」でも、このような方向性が示されていますが、戦略的な企業誘致を推進していく上で、今後どのような企業誘致の仕組みを創設し、取り組みを展開していくのかお聞かせください。

答

小規模投資をポイント化し、累積することで補助の対象とみなすマイルージ制度の創設や、研究者などの人材の誘致や地域経済への波及効果が高いサービス産業の誘致に取り組みます。

こうした新たな企業誘致の仕組みを早急に創設することで、県内産業の活性化と雇用の維持・確保に結び付けたいと考えます。

その他の質問事項
○「アベノミクス」への本県の対応 ほか



ICETTを核とする国際貢献ビジネスの提案

水谷 正美 議員
(新政みえ/四日市市選出)



問

① 県が筆頭出資しているICETTは、89か国約7,000人の研修を実施するなど、諸外国に対し人的ネットワークを持つています。中国の大气汚染に対し東京都などで支援の動きがありますが、本県もICETTを核に自治体と企業が協力し、環境対策設備からその運転管理までをパッケージとした国際貢献ビジネスの展開促進が可能と考えますが、いかがですか。



ICETT(公益財団法人国際環境技術移転センター)

答

ICETTの強みを生かし、途上国の課題解決に貢献し、新たな国際環境ビジネスへの展開を図ることも重要であると考えます。来年度予算では、国際環境ビジネスの海外展開支援に取り組む事業を計上しており、四日市市や関連企業などで研究会を設置し、早期に取り組みの方向性を打ち出していききたいと考えます。

その他の質問事項
○県民の率直な思い(Vol.6) ほか

市町で行う防災訓練での課題解決

小野 欽市 議員
(自民みらい/津市選出)



問

各市町で防災訓練が実施されていますが、あくまでも訓練であるため、現行の法律を優先しなければならず、車道を使った移動ができないなど、現場での対応ができない場面があることや、日傘をさして参加するなど、参加者の防災意識が低いといった課題があります。

県として、これらの課題について今度どのように対応しますか。

答

訓練の実施にあたり課題がある場合は、防災関係機関との連絡会議などの場で調整し、改善を図るようしていきたいと考えます。また、本番さながらの「本気度」の高い訓練の実施に向け、市町や地域の訓練においては、防災技術専門員、指導員が中心となり、必要な助言などを行い、支援をしていきます。

その他の質問事項
○三重のブランド力アップ ほか



津波避難訓練